

令和8年度 要望書回答書（当初予算(案)の措置状況について）

【要望1】自治会応援条例の制定について（新規）

大都市部での地域コミュニティが衰退するとともに、地方部でも地域への愛着・帰属意識の低下から、自治会での活動を志向しない市民が増えつつあります。防府市でも、解散や自然消滅の危機にある自治会が見受けられ、その要因としては、「役員の高齢化、担い手不足」「加入率の低下」「連帯感の希薄化」「行政協力の負担増」などがあげられますが、これらの解消に向けた自治会の取り組みは、努力にも自ずと限界があり、行政の切れ目のない支援が求められています。特に、自治会加入率は、平成22年の74%から令和2年の67%（行政情報ポータル掲載の全国平均）まで落ち込んでいます。防府市の加入率は、70%台前半（加入世帯数/住基世帯数）を推移していますが、自治会の努力に頼るだけでは、出雲市（53%）や飯塚市（46%）のような加入率につながり、行政との協働のバランスが崩れ、住民同士のトラブルにもなりかねません。今後も健全な地域コミュニティを維持し、市と市民が協働していくためには、市の強力なサポートと市民、自治会、地元企業、住宅事業者等が、それぞれの役割を担う協力体制の構築と働き掛けが不可欠です。ついては、次のとおり要望します。

- ①防府市自治基本条例第30条の趣旨に沿い、自治会の重要な役割を明確にし、市及び市民、地元企業、住宅事業者等の協力体制を構築するため、仮称「防府市自治会応援条例」を制定すること。

【回答】

- ①新たに自治会関係者や地域関連団体、有識者を構成員とした自治会応援検討委員会（仮称）を設置し、自治会の抱える課題や在り方について共有し方策を検討いたします。

併せて、自治会事情に詳しい講師をお招きして講演会を開催し、自治会活動や地域づくり活動への意識の醸成を図ります。

| 令和8年度 関連予算 | | |
|---------------------------------|-----------------|------------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 | 当初予算(案)の概要 |
| 新 地域自治会応援事業【地域振興課】 （自治会応援事業） | 553万円 （53万円） | P31 |

回答課 地域振興課

【要望2】 学校敷地内への防犯照明設置について（新規）

防府市は、令和4年度に「防府市地域安心防犯灯設置制度」を創設して、自治会の負担軽減に取り組まれるとともに、令和7年度からは地域クラブ活動参加生徒の利用道路も設置対象に加えるなど、制度の充実に取り組まれているところです。これにより、小中学校の隣接道路や通学路で防犯上照明が必要な場所へは、自治会管理の防犯灯又は市管理の地域安心防犯灯が設置されることになりました。一方、地域クラブ活動の活動拠点となる学校では、学校敷地内の校舎裏や体育館周辺、駐輪場など暗くて、死角となっている場所もあり、地域クラブ活動に取り組むため校区外から参加する生徒や保護者などからは、学校敷地内での安全確保について不安の声も寄せられています。

については、次のとおり要望します。

- ①学校敷地内の校舎裏や体育館周辺、駐輪場など、暗くて死角となっている場所等については、地域クラブ活動に取り組む生徒の不安とならないよう、適切な防犯照明を設置すること。

【回答】

- ①学校では、夜間、教職員の駐車場までの安全確保や学校施設開放事業のため、学校敷地内に照明を設置しており、今後も必要な箇所への照明の設置等に取り組んでまいります。

| 令和8年度 関連予算 | |
|------------------|----------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 |
| 小学校施設管理事業【教育総務課】 | 11,364万円 |
| 中学校施設管理事業【教育総務課】 | 6,863万円 |

回答課 教育総務課

【要望3】効果的な情報発信について（新規）

市内の自治会では、全戸配布物である市広報が月1回となったことから、これに合わせて定期回覧も月1回として会員の負担軽減を図っていますが、これら自治会による配布物・回覧物以外にも、防府市からはホームページやSNSなどを活用して様々な情報が発信されています。

しかし、時としてインターネットの特徴でもある即時性のメリットを生かすことなく、時期を失したり、自治会の定期回覧サイクルに配慮しない回覧物として情報発信されることがあります。

また、重要な情報が紙媒体のみで発信されることもあります。

本来、市から発信する情報は全市民を対象としたものであり、ホームページ等を積極的に活用して、幅広く且つタイムリーに情報発信することが肝要です。

については、次のとおり要望します。

- ①紙媒体の配布物・回覧物は、緊急性のあるものを除いて、自治会の配布・回覧サイクルに配慮し、時期を失することなく依頼すること。
- ②回覧文書は全市民が対象となることを認識し、市のホームページにも必ず掲載するとともに、「結ネット」も活用して幅広く情報を伝えるようにすること。
- ③市の条例・規則等を閲覧できる「Reiki-Base インターネット版」は、改正等の更新に遅れが生じていることから、紙での閲覧に加えて、市のホームページでも最新の改正内容が閲覧できるようにすること。

【回答】

①市から自治会に依頼する配布及び回覧文書は、自治会の配布、回覧サイクルに配慮するように徹底いたします。

②全市民が対象となる回覧文書は、市ホームページへの掲載を徹底するとともに、「結ネット」を含めた各種情報発信ツールを活用し、市政情報をより迅速にお届けできるように努めます。

| 令和8年度 関連予算 | | |
|-------------|---------|------------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 | 当初予算(案)の概要 |
| 広報業務【広報政策課】 | 8,150万円 | P55 |

回答課 広報政策課・地域振興課

③市の条例・規則等の改正により、市民の皆様への影響が想定されるものについては、内部処理の一層の迅速化に努めるとともに、改正の趣旨、概要等の情報を、担当課から市民の皆様や関係機関に対し早期に発信してまいります。

| 令和8年度 関連予算 | |
|---------------|---------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 |
| 文書管理業務【行政管理課】 | 2,416万円 |

回答課 行政管理課

【要望4】 オンライン手続に関わる取組の推進について（継続）

書面規制、押印、対面規制の見直しへの取り組みにより、防府市でも自治会が提出する届出や申請書類の一部は、オンライン手続（電子申請システム（LOGO フォーム）での手続き）が認められています。

このことから、令和7年度に防府市自治会連合会から「自治会に関わる届出・申請事項については、全てオンライン手続が可能となるような取り組みを推進すること」を要望したところ、「今後もオンライン手続の取り組みの推進に努める」とのご回答をいただきましたが、遅々として進まない状況です。

自治会に関わるオンライン手続推進において、市の積極的な活用の取り組みが進まないことは、自治会側から見れば役員の負担軽減につながらず、また、担い手不足を補う現役世代の役員就任に何ら資することはありません。

現在、自治会に関わる申請・届出等は18件で、その内8件はオンライン手続が可能ですが、メールでの提出を受け付けている例もあることから、オンライン手続への移行にあたって「特別の事情」はないものと考えます。

については、次のことについて強く要望します。

- ①自治会に関わる届出・申請事項については、早急に全て、オンライン手続ができるようにすること。

【回答】

- ①本市では、書かない窓口や公共施設のオンライン予約システム等の導入等、デジタル化の推進に取り組んでいるところです。令和8年4月からは、野島を除く市内の全公民館及び福祉センターにも、新たにオンライン予約システムを導入いたします。自治会に関わる手続きについても同様に、自治会の負担軽減や利便性の向上のため、オンライン手続きの取組を進めてまいります。

| 令和8年度 関連予算 | |
|--|------------------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 |
| オンライン手続システム利用料【デジタル推進課】 （公共施設予約システム利用料） | 232万円 （143万円） |

回答課 地域振興課

【要望5】自治会のDX推進助成制度の創設について（継続）

近年、地域コミュニティの中心組織として諸団体の運営を支える自治会は、担い手の不足や高齢化、価値観の多様化による加入率低下などが指摘されています。このため、地域の基盤となる自治会の持続可能な運営に危機感を覚えた自治体では、役員の負担軽減や若い世代の参加促進を目的として、自治会のデジタル回覧板等の取り組みの推進に関わる予算を計上するところが増えつつあります。

令和7年度の情報通信白書によれば、スマートフォンやパソコンでインターネットを利用する人は70歳代でも7割近くに達し、また、自治会活動に活用できるアプリの数も増えつつあり、防府市自治会連合会もデジタル活用の不安感を取り除き、今後の自治会活動の助けとなるよう、自治会長及び地域連合会長を対象として「結ネット」アプリによる実証事業を昨年から実施しているところです。

しかしながら、自治会活動に活用するためのアプリは、参加者の個人情報保護しながら、誹謗中傷行為を抑制するなど一定の基準を満たすことが必要なため、有償サービスからのランニングコストが発生し、このことが自治会がアプリ導入を躊躇する大きな要因となっています。

については、次のとおり要望します。

- ①活動の効率化や役員の負担軽減などにデジタル回覧板等のアプリを活用する自治会を対象として、ランニングコストを助成する制度を新たに創設すること。

【回答】

- ①自治会のデジタル化に向けては、地域でのデジタルデバイド解消が重要な課題と考えております。内容の見直しを行いながら、引き続き「高齢者スマホ教室」や「自治会向けスマホ教室」等を開催し、デジタルスキルの底上げにつながる支援を行いながら、デジタル化が自治会の負担軽減や効率的な活動に繋がるよう取り組んでまいります。

地域の抱える課題の解決に向けて、自治会等を支援する「がんばる地域応援事業」も積極的にご活用ください。

| 令和8年度 関連予算 | | |
|------------------------|---------|------------|
| 事業名【担当課】 | 予算額 | 当初予算(案)の概要 |
| 防府市デジタル活用支援事業【デジタル推進課】 | 200万円 | P58 |
| 拡 がんばる地域応援事業【地域振興課】 | 1,700万円 | P31 |

回答課 地域振興課